

久留米大学文学部紀要
情報社会学科編第14号(2019)

「非資格系」分野における専攻と関連した職業統合的学習 —文医連携による課題解決型学習（PBL）プログラムの開発—

江藤 智佐子

Research on Work Integrated Learning related to the major in a non-qualification field

— Collaboration between Faculty of Letter and Medical institution through Project Based Learning program development —

Chisako ETO

【要約】本研究の目的は、文系のとりわけ「非資格系」分野の職業統合的学習（Work Integrated Learning ;WIL）に着目し、ディプロマ・ポリシーと専攻との関連を意識した教育方法の開発ならびに検討を行うことである。具体的には、学部学科で学んだ知識・技能を活用する応用科目として課題解決型学習をブレ・キャップストーンプログラムとして配置し、文医連携プログラムの可能性とそこで育成される能力を探究するものである。

久留米大学医療センターをフィールドとした「ほとめきプロジェクト実習演習」では、学外をフィールドとし、現場で働く人と触れる課題解決型学習がブレ・キャップストーンプログラムとして位置付けられていた。これを職業統合的学習（WIL）として展開するためには、低学年次で基礎的な課題解決型学習を経験すること、ディプロマ・ポリシーと教育プログラムを関連付けることが学びの深化を促すプログラム設計として必要であった。また、ディプロマ・ポリシーを教員と学生が共有し、活動ごとに丁寧なリフレクションを行うことは、文系の学びを結合・統合する「ラーニング・ブリッジ」につながっており、「現場での活動」「他者とのかわり」「ふりかえり支援」が教育プログラムのポイントとなっていた。

【キーワード】職業統合的学習（Work Integrated Learning : WIL）、文医連携プログラム、課題解決型学習（PBL）、ほとめきプロジェクト実習演習、総合的な探究の時間

1. 研究の目的と背景

1.1 研究の目的

本研究の目的は、文系のとりわけ「非資格系」分野の職業統合的学習（Work Integrated Learning ;WIL）に着目し、ディプロマ・ポリシーと専攻との関連を意識した教育方法の開発ならびに検討を行うことである。具体的には、学部学科で学んだ知識・技能を活用する応用科目として課題解決型学習をブレ・キャップストーンプログラムとして配置し、文医連携プログラムの可能性とそこで育成される能力を探究するものである。

1.2 研究の背景

文系等の「非資格系」分野の学びは、職業と直結しない学習モードを有する特徴がある。「資

格系」分野と「非資格系」分野の学習モードの違いについては、吉本（2016）が異なるベクトルを有することを指摘している。「資格系」分野の教育プログラムにおいては、必要とされる能力を在学中に獲得する学習モードを有するが、「非資格系」分野では獲得した能力を職場の文脈に応じて活用するという異なる学習モードのベクトルが存在している。そのため「資格系」分野の場合は、職業で必要とされる能力が国家資格等で示されているため教育プログラムにおいても到達目標を設定しやすいが、文系等の「非資格系」分野は到達目標として想定する職業の特定が難しく、学修成果（Learning Outcomes）を設定しづらいという特徴がある。

小方（2012）は、この「資格系」分野と「非資格系」分野の学習モードの違いを「職業的レリバンス」と「汎用的レリバンス」で説明している。「職業的レリバンス」とは、医師や法曹、教員養成等のように学んだことが職業に直結する「資格系」分野の学びであり、これに対し専門的な知識・技能が職業に直結しない「汎用的レリバンス」は、学びのプロセスにおいて獲得される「論理的思考力」や「分析力」など専門分野を超えて転用可能な能力を獲得することである。

職業に直結しない学びのモードを有する「非資格系」分野は、在学時の専門分野と初職との関連においても低い傾向を示している。吉本（2015）は、短大、専門学校卒業生調査の結果から初職への移行（在学中の専門分野と関連度）において「非資格系」のビジネス分野は、短大では50.7%、専門学校でも61.3%と関連比率が低いことを示している。また、文系私大卒業生を対象に同じ項目を用いて行った調査結果から、「非資格系」ビジネス分野では初職への移行（在学中の専門分野との関連度）が3割以下と関連比率が専門学校、短大よりもさらに低いことを指摘している（吉本2016）。このように「非資格系」分野では、在学時の専門分野と関連しない仕事に就く傾向があることがわかる。

では、文系等の「非資格系」分野ではどのような学びが職業に有用な能力形成につながるのか。吉本（2007）は、欧州12カ国の大卒者を対象とした大学経験と職業経験に関する大規模調査である日欧大卒調査（CHEERS 調査）の分析結果から、学修した専門分野と関連する職業的体験を持つことは、大学教育の有用性を高く評価する傾向が見られたこと、また大学で学んだ専門と関連する職業的体験は、長期的な教育の有用性につながることを指摘している。この調査結果を基に大学カリキュラムは、アカデミックな要素と職業的な要素をうまく組み合わせることで、大学教育の有用性を高めることにつながることを提言している。

しかし、職業に直結しない文系等の「非資格系」分野では専門が何かを特定しづらいという課題もある。どのような専門科目が文系の学びとして有用なのか。河井（2014）は、授業内外の学びを結合・統合していく学習態度のことを「ラーニング・ブリッジ」と呼び、専門知識の修得とそれらを活用する授業での学習の必要性を述べている。

また、授業で学んだ知識・技能を職業の現場で応用する教育方法としては、職業統合的学習（Work Integrated Learning：以下 WIL と略す）が挙げられる。これは、専門分野の学問体系に基づくカリキュラムと職業実践と統合した学習方法であり、多様な形態のインターンシップやインターンシップと同等の活動（ワークショップ、PBL など）も含まれている（吉本・稲永編2013）。「資格系」分野においては、看護では「臨地実習」、教職では「教育実習」など、これまで学んだ知識・技能を職場で応用する実習科目が学びの集大成として配置されており、文系等の「非資格系」分野においても「卒業論文」が学びの集大成として最終年次に配置されている。職業の現場において学んだことを応用する科目としてはインターンシップや課題解決型 PBL などが既にあるが、ディプロマ・ポリシーとの関連性を意識したカリキュラムの位置づ

け、学びの集大成として最終学年に位置づけられたものはあまり見られず、その機能を有する科目は卒業研究にとどまっていることが多い。先進的な取組み事例として、地域公共人材大学連携事業（2012）では、知識・技能を現場で応用する課題解決型学習を学びの集大成として最終学年に配置し、学術的な知識と課題解決型学習を融合させたキャップストーンプログラム¹⁾を提示している。

1.3 課題設定

文系の専攻を活かした職業統合的学習（WIL）を検討するために、以下の課題を設定し、試行的な教育プログラム開発ならびに教育方法を実践することにした。

課題1) ガイダンス機能的な就業体験から職業統合的学習（WIL）にプログラムを発展させるためには、低学年次で身につけた知識・技能を活用し、ディプロマ・ポリシーと関連した専門科目を活用する課題解決型プロジェクトを配置することで、学士レベルにふさわしい学びの応用につながるのではないかと。

課題2) 課題解決型プロジェクトにおいて、どの科目がプロジェクト遂行に活用できたのか、「ラーニング・ブリッジ」を意識したリフレクションを行うことで、学びの深化につながるのではないかと。

1.4. 研究の方法

吉本（2007）の「総合的な学習（Integrated Learning）」を援用した職業統合的学習（WIL）として3年次にプレ・キャップストーンプログラムとして「ほとめきプロジェクト実習演習」を配置し、授業開発の対象とした。また、この課題解決型学習で活用される文系の専門科目を検討するために、学科のディプロマ・ポリシーを問う「ラーニング・ブリッジ」の検証を授業終了後にリフレクション形式で行った。

職業の現場となるフィールドは久留米大学医療センターに協力を得た。医療の専門職集団の中で文系学生が課題解決を行うことは、文系の学びや「汎用的レリバンス」の再確認につながるだけでなく、多職種連携に必要な能力の解明にも示唆を与えるものである。

授業終了後のリフレクションについては、プロジェクト参加学生に対し、質問紙調査を実施した後、その内容について担当教員が対面形式で回答内容についてインタビューを行った。また、課題が終了するたびにプレスリリースを行い、広報担当ならびに新聞社からの取材を受けることで、第三者の視点から取材を通してリフレクションを行ってもらった。

調査対象は5名（男子4名、女子1名）、調査期間は2018年7月～2019年1月である。

2. 文系における専門と関連した職業統合的学習（WIL）の試行的取組み

2.1 ディプロマ・ポリシーとカリキュラム開発

大学の教育プログラムの特徴は、学習指導要領などによるカリキュラムの縛りが無いという特徴がある。そのため、教員の専門分野に応じた授業科目の配置がなされることが多く、特に「非資格系」分野では科目間の関連性、到達目標の整合性をとることが難しく、在学中にどんな能力を身に付けるのかを策定しづらい状況があった。

それが1991年の大学設置基準等の大綱化以降、教育の質保証に対する取組みが大学教育の課題となって取り上げられるようになってきた。2005年の中教審「我が国の高等教育の将来像（答申）」（平成17年1月28日）、そして2008年の中教審「学士課程教育の構築に向けて（答

申)」(平成20年12月24日)において、学位授与方針に対する改革が示され、2016年には「学校教育法施行規則の一部改正」(平成28年3月1日)において、3つのポリシー(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッションポリシー)が一貫性のあるものとして策定され、公表することが義務化された。これらの改革の流れは、従来の単位積み上げ型による学位・卒業認定から、何を身に付けたかという到達目標、つまり学修成果(Learning Outcomes)を基盤とした学位・卒業認定へと、従来のモデルに対し180度転換する教育プログラムの設計が求められるようになってきた。

課題解決型学習や職業統合的学習(WIL)においても、個別事例や全学教育として単位化されているものは多くみられるが、学部学科のディプロマ・ポリシーと関連づけた体系的なカリキュラムまでを構築したモデルは一部の大学の事例を除いてあまり見当たらない。「3つのポリシー」の義務化以降、職業統合的学習(WIL)においてもディプロマ・ポリシーと関連したプログラム開発が要請されている。

学位授与方針であり、人材育成目標となる久留米大学文学部情報社会学科のディプロマ・ポリシーを示したのが表1である。

表1 情報社会学科のディプロマ・ポリシー(学位授与に関する方針)

<p>1. 学士課程にあつては、所定の年限在学し、文学部および情報社会学科の教育理念に基づくカリキュラムを履修し、所定の単位を修得した学生に学士号(社会学)を授与する</p> <p>2. 学士課程卒業にあつては、情報を集め分析し発信するための以下の点に到達していることが求められる。</p> <p>知識・理解</p> <p>1. 情報倫理(プライバシー保護やオリジナリティ尊重など)について理解している。</p> <p>2. 情報を集め、分析する方法(調査法、情報検索)を理解している</p> <p>3. 基礎的なIT活用法について理解している。</p> <p>思考・判断・表現</p> <p>1. 必要な情報を判断し、適切な情報収集の方法を選ぶことができる</p> <p>2. 異質なものの組み合わせから生じる、ユニークな情報を選びだすことができる。</p> <p>3. 社会のさまざまなフィールドに生じる問題に対して、共感し、協働して解決を導き出す思考(プロジェクトワーク)ができる。</p> <p>関心・意欲・態度</p> <p>1. ニュースなど時事情報から社会の動きに、関心を持つことができる。</p> <p>2. 自分と社会との接点を見つけ、主体的に進路を選択しようとする。</p> <p>3. 自分の意見や発見した情報を、他者に分かりやすく伝えようとする。</p> <p>技能</p> <p>1. 質的データ、量的データを読み解し、文章や図解で表現することができる</p> <p>2. 対面的な場において、インタビューやプレゼンテーションをすることができる。</p> <p>3. 設定したテーマに対して情報を集め分析し、研究発表することができる。</p>
--

出所) 久留米大学ホームページ「情報社会学科について ディプロマ・ポリシー(学位授与に関する方針)」より引用

情報社会学科では、「学士(社会学)」の学位授与を行っている。しかし、「社会学」に関連する開講科目は少ない。多様な学問背景を有する教員が社会調査という研究方法と「情報を集め分析し発信する」²⁾というコンセプトを共有し、それぞれの学問背景に基づいた卒業論文を学びの集大成として実施しているのが現状である。そのため科目配置も多種多様となり、学科のコアとなる discipline(学問分野)が特定しづらい学際的な学科となっている。幅広く、系統性が見いだせないことから、さながらボルタリングのように、各自の志向性、特性にあっ

た履修を学生たちは行っている。知識・技能を統合した応用能力の育成は、学びの集大成としての卒業論文執筆と卒業論文発表会のみとなっている。1年次からゼミ形式のグループ学習やフィールドワークを必修科目としてカリキュラムに取り入れながらも、そこで獲得された知識・技能を発展的に応用する課題解決型学習がこれまで体系的に配置されてこなかった。そこで1・2年で得られた基礎的な知識・技能を応用する場として、地域・産業界と連携した課題解決型学習として3年次に「ほとめきプロジェクト実習演習」を配置することになった。情報社会学科の科目イメージを示したのが図1である。

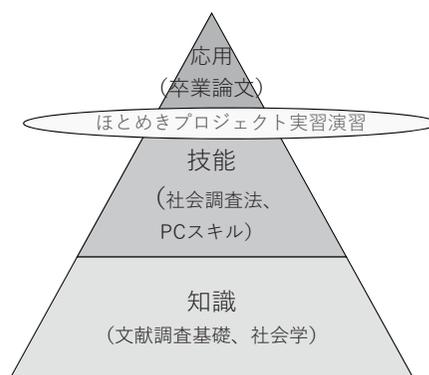


図1 情報社会学科コア科目と「ほとめきプロジェクト実習演習」

2.2 プレ・キャップストーンプログラムとしてのプロジェクト学習の位置づけ

情報社会学科では、幅広い知識・技能を身に付けることができるが、それが職場でどのように活用できるのかを具体的に想像できないという課題があった。文系の場合、特定の職業を想定した教育プログラムを策定することは難しいため、各学問分野を通じた「汎用的レリバンス」の育成に着目することにした。なぜなら、情報社会学科においては、専門に特化した教育というよりは、グループワークやフィールドワークなどの「実習演習」科目の取得が卒業要件（6単位以上）になっているという他学部・学科とは異なる特徴を持っているからである。情報社会学科の各学年の課題解決型学習科目の位置づけや特徴を示したのが、図2である。

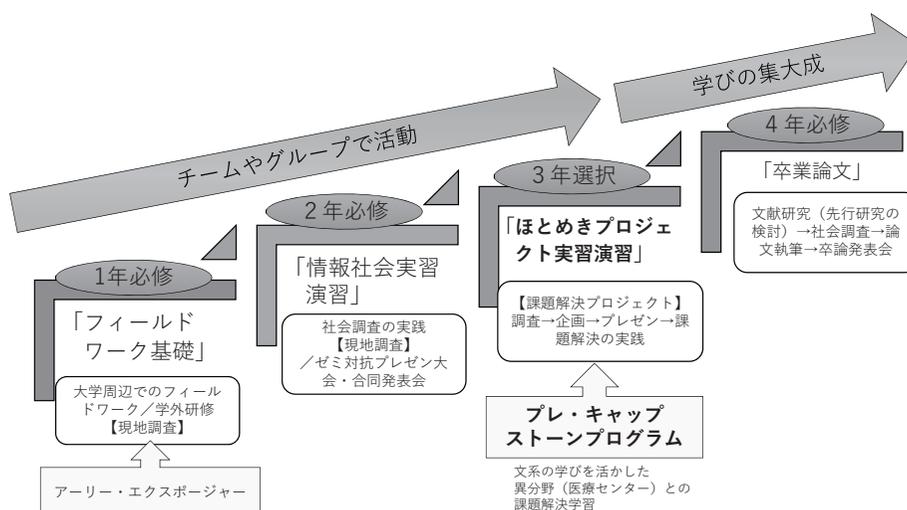


図2 学年別課題解決型学習の位置づけと特徴

1年次では「フィールドワーク基礎Ⅰ・Ⅱ」において学内フィールドワーク、学外研修などにより現地調査を体験する。この科目は初年次教育として、課題解決型学習のアーリー・エクスポージャー³⁾の機能を有している。2年次では「情報社会実習演習Ⅰ・Ⅱ」が配置されている。これは学生が希望するゼミに分かれ、各ゼミで課題を設定し、現地調査を行い、その成果を12月にゼミ対抗プレゼン大会やポスターセッションによる合同発表会という形で表現する。約1年間をかけて「課題の設定→情報の収集→整理・分析→まとめ・表現」を行うものである。この学習プロセスは2019年度から初等・中等教育に導入される「総合的な探究の時間」と同じである。

2.3 「ほとめきプロジェクト実習演習」授業内容

1・2年次の必修科目において経験した社会調査法を用いた課題解決型学習をさらに発展させたのが「ほとめきプロジェクト実習演習」である。2018年度からは病院の患者サービスに関する課題発見・改善が新たなテーマとなった。そして、この科目は学びの集大成となる卒業論文の前にプレ・キャップストーンプログラムとして位置付けることになった。

調査によって課題を抽出し、改善案を企画、それを中間プレゼンによって病院長を始め、医療スタッフや事務部門の責任者に提案し、実施可能性の意見交換を行う。許可が得られた改善策を企画・運営し、最終報告をまとめ、プロジェクトのリフレクションを行うという流れである。1年間の「ほとめきプロジェクト実習演習」の授業フローを示したのが、図3である。一つ一つの取組みの節目で、活用した専門科目を問う「ラーニング・ブリッジ」リフレクションを行うところに特徴がある。リフレクションの方法としては、担当教員だけでなく、改善が一つ終わるたびにプレスリリースを行い、第三者から取材を受けることで異なる視点でリフレクションを深めるという方法をとった。

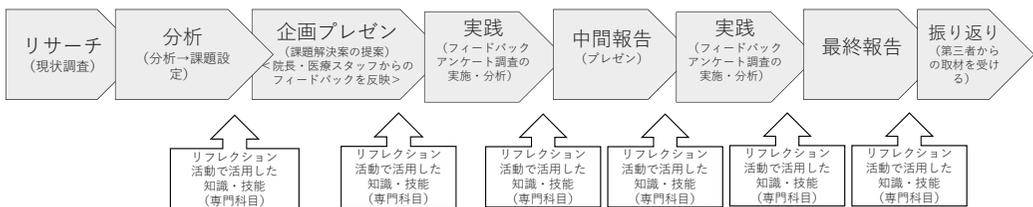


図3 「ほとめきプロジェクト実習演習」授業の流れ

改善案のコンセプトは医療センターの理念である「心が通い、信頼される医療」である。

大学HPの取材を受けた際の学生コメントとして、「変えたかったのは、総合受付付近のイメージです。せっかく提供している『患者さんに優しい医療』を入口で表現して、もう少しあったかい雰囲気になきたらと思いました。」(3回生女子Aさん、久留米大学HP掲載コメントより引用)と医療センターの理念を共有し、現場での取組みを可視化することを理解していることが表現されている。2018年度に実施した3つの改善策は、次に示すとおりである。

(1) 改善1: 「心通わせる七イベント」

患者サービスの1つ目の改善策としては、「心が通い、信頼される医療」に患者とその家族が触れる機会として「心通わせる七イベント」を企画・開催である。期間は2018年7月2

日から7月7日までの6日間、総合受付近くに七夕のブースを設置し、笹と天の川を描いたボードに短冊を貼り付けてもらうものである。本物の笹を用いたディスプレイを実施したいところであったが、看護師らの医療スタッフへの聞き取りから病院内には花や植物の持ち込みが禁止されていること、感染予防、衛生面を考慮した展示が病院では求められているため、イラスト入りのボードで笹を代替することになった。七夕には、短冊に願いを書くことができるため、短冊を通してのコミュニケーションが可能となり、入院患者や外来患者の願いを伝えるものとして、また患者とその家族との会話の糸口としても利用された。

短冊については、中間プレゼンの際に個人情報の記載についての対応が求められた。その対策として、短冊専用の目隠しシールが考案された。この目隠しシールも七夕らしさを演出するために、織姫と彦星のイラストが描かれている(図4)。本来、個人情報を隠すための目隠しシールとして作られたものであったが、小児病棟の子どもたちにも好評となり、シールだけでも欲しいという新たなニーズも生まれた。

6日間のイベント期間は、学生が交代で掲示板の案内係を担当した。短冊を記入する作業を通して患者と医療スタッフ、患者と学生、患者相互のコミュニケーションが促進された(図5)。寄せられた願い事は7月9日に神社で祈願を行い、その経緯を報告するポスターを1ヶ月掲載することで参加者へのフィードバックを行った。



出所) 久留米大学ホームページ掲載記事より引用

図4 個人情報保護のための短冊専用目隠しシール



出所) 久留米大学ホームページ掲載記事より引用



図5 「心通わせる七夕イベント」のボード設置状況

(2) 改善2：患者目線でのリーフレット作成

改善策の2つ目の取組みは、既存の「医療センターニュース」とは異なる視点でのリーフレット制作である。このリーフレットのコンセプトも医療センターの「心が通い、信頼される医療」という取り組みを可視化することであった。医療センターの外来患者は高齢者が多いため、やさしさ、あたたかさをイラストやデザインによって表現する方法が取り入れられた。サイズも男女とも持ち帰りやすいようにするために、A4 3つ折りが採用された。

リーフレットの編集責任を担当した3回生女子学生は「今回、リーフレットで表現しなかったのは、ホームページなどでは伝わらない、医療センターの『あたたかい雰囲気』。制作の途

中でお世話になったスタッフの皆さんや、患者さんも含めた病院全体の『あたたかさ』が、リーフレットで伝わるといいなと思いました。医療センターに何度も足を運び、制作には半年ぐらいかかりましたが、その過程で多くの方に協力していただき、アドバイスやサポートをいただいたことに感謝しています。この取り組みをとおして、同じ大学内の『医療』について知ることができたことも、貴重な経験になりました」(下線部筆者加筆)(久留米大学 HP 掲載記事より引用)と第三者だからこそ伝えられる病院の「あたたかさ」に主眼が置かれたことが述べられている。

また、リーフレット制作過程では、掲載許可や記事内容の確認のために、病院長、看護師、管理部の職員など職域を超えた対話も増えた。リーフレット制作プロセスが、多職種間の対話の場としての機能も果たし、多職種の協働を促すシナジー効果にもつながっていた。

完成したリーフレット(図6)を医療センターに納品した際には、病院長から「とても立派なものがあった。病院のスタッフ以外の目から見た、我々には気がつかないさまざまな提案をしていただいたことに感謝している。今回のように、よりよい医療センターになるよう提案をいただき、実行できたことにも大きな意味があると感じている。さまざまな課題を解決していく『ほとめきプロジェクト実習演習』は、とても夢のあるプロジェクトで、今後も期待している。」(下線部筆者加筆、久留米大学 HP 掲載記事より引用)と、外部の目線だからこそ得られた気づきと提案に対して評価が得られた。



図6 利用者目線を意識したリーフレット

(3) 改善3：待合室での車いす専用スペースの可視化：「おもしろいスペース」の設置

3つ目の改善策は、車いす専用スペースの可視化である。「おもしろいスペース」と名付けた待合室での車椅子専用スペースの可視化は、車の駐車スペースの表示がヒントになった。高齢者の来院が多い医療センターでは、車いすを利用する患者も多い。車いすで受付前で待っている際に、どこに停めて待てばよいのか、他者よりスペースを占領することで邪魔になっていないかと周囲に気兼ねして居心地の悪そうにしている来院者の姿を何度か目にした学生からの発案であった。そこで、車いすのまま気兼ねせずに待機できる場所を床に表示することが提案された。

図7が待合室の床に表示した車いすスペースのマーク「おもしろいスペース」である。車いすのイラストの下にある白線は付き添い者の立ち位置を示したものである。

この取り組みは患者サービスとしては珍しい事例として、図8の大学HPへの掲載だけでなく、新聞社2社からの取材があり、筑後版に掲載された。



出所) 久留米大学ホームページ掲載記事より引用

図7 「おもいやりスペース」による可視化



出所) 久留米大学ホームページ掲載記事より引用

図8 「おもいやりスペース」の利用イメージ

3. 経験学習を深化させるリフレクション

3.1 授業後のインタビュー調査の結果

授業後、参加学生にどの科目がプロジェクトで活かされたのかを問うアンケート調査を実施し、その回答内容についてさらに具体的に内容を尋ねるインタビュー調査を行ったところ、主に次の4つの知見が得られた。

①学科の学びが活用できた場面や出来事

「聴く力」(インタビュー調査の取材、グループワーク授業などの応用)

②活動で活用した科目

「グループディスカッション」(人間関係トレーニング、教養演習、情報社会実習演習など)

③学んだことを横断的に活用できた場面

- ・物おじせず(目上の方にも)コミュニケーションをとることができた
- ・相手の話す内容を目線など非言語情報からも理解することができた

④活動を通して気づいた学科の学びの意味

- ・社会学(多様な角度でのものの見方、構造や価値観を異分野から知ること)
- ・情報収集、加工・分析、発信すること(学科のディプロマ・ポリシー)

活動の節目ごとに、学科の専門科目がどこに活用されているかを尋ねる「ラーニング・ブリッジ」を意識させながら課題解決学習に取り組むことで、点在していた知識や技能をつなげることによって学生自身が気づいていった。「ラーニング・ブリッジ」リフレクションは複数回、丁寧にを行うことが学びの有用性への気づきを促進するものと考えられる。

3.2 新聞社の取材によるリフレクション

教員からのリフレクションだけでなく、さらに第三者からの取材形式によるリフレクションを最終段階で行った。プロの取材を受けるというリフレクションにより、自分たちの活動を整

理し、まとめ、表現することにつながった。3回生女子のAさんは取材を受けたことで、最終レポートで次のような意見を述べている。

正直、こんなに長くなるとは思っていませんでした。しかし達成感は十分にありまし、たくさんの方の力になれたこと、笑顔が見られたこと、「ありがとう」と言ってもらえたことが何よりの成果だと思います。(略)この授業を受講していなかったら医療センターの存在を知らなかっただろうし、H院長先生、O看護部長、印刷会社のIさんなど、今回のプロジェクトに協力してくださった方との出会いもなかったと思います。皆さん優しく、温かく見守ってくださり嬉しかったです。また、この授業で様々な感情にも出会い、社会を知りました。(略)「未知の世界」を他の誰よりもたくさん経験したと思っているので、少しだけ自分に自信が持てました。そしてこの授業で自己分析もできました。「自分は何がしたいのか」「何を喜びと感じるのか」、医療センターや患者さんを通して「自分」を知ることができたので感謝しています。(下線部筆者加筆)

取材では、プロジェクト開始から3つの改善策を終えるまでの約1年間の取組みを記事にまとめるために様々な角度からの質問を受けることになった。取材を通して、「自分」を知ることに基づき、他者から承認されたことで「自信」を持つこともできたようである。

活動成果に対する表現も「達成感」だけでなく、「笑顔」や「ありがとう」という感謝の言葉が示されている。これは医療センターという現場での活動から、その理念である心を通わせる医療の趣旨に影響をうけたものと考えられる。医療センターの関係者や印刷会社の関係者など職業の現場で働く人々からの協力や対話が成長を促したことがうかがえる。学内での授業では経験できない現場での実践が、教育効果にもつながっているようである。このように職業統合的学習(WIL)は、職場のリアリティやそこで働く人々とのかわりという教育方法が、学生の学びへの動機づけや成長を促すことにつながっていることがわかる。

4. まとめと今後の課題

4.1 主な知見

- 1) 学んだことを活用、深化させるためには、学外をフィールドとし、現場で働く人と触れる課題解決型学習が有用であった。企画・運営など総合的な応用能力を育成するためのプレ・キャップストーンプログラムとしての課題解決型学習は、基礎的な知識・技能の習得を終えた3年次以上の科目配置とディプロマ・ポリシーとの関連付けが重要であった。また事前にアーリー・エクスポージャーとしての実習演習や体験学習を行うことも課題解決型学習を深化させるために有用であった。
- 2) 活動を通じて気づいた学科の学びは、「情報収集、加工・分析、発信する」サイクルが必要であること、多様な角度からものごとを考える社会学の視点などであった。これらは授業終了後のアンケート調査をさらにインタビューによって「ラーニング・ブリッジ」リフレクションを行うことで気づきにつながっていた。学科のディプロマ・ポリシーを授業内に何度も教員と学生が繰り返すことでベクトルを共有し、活動ごとに丁寧なリフレクションを行うことで、学科の学びと関連づけた課題解決型学習が可能となることが試行的なプログラムの開発・実践から明らかになった。

河井 (2014) は、「現場での活動」「他者とのかかわり」「ふりかえり支援」が「ラーニング・ブリッジ」を意識するプロジェクト学習として有効であることを早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター（以下 WAVOC と略す）への調査研究から明らかにしている。医療センターをフィールドとした「ほとめきプロジェクト実習演習」においても、医療センターという「現場での活動」、看護師や医療スタッフなどとの「他者とのかかわり」、担当教員による「ふりかえり支援」と WAVOC と同様の経験学習を教育実践として行っていた。また、WAVOC では、プレゼン活動が学生自身がプロジェクト活動と学習活動を結びつける「ラーニング・ブリッジ」として機能し、構造的なりフレクシオンの機会となっていることを河井 (2014) はさらに指摘している。「ほとめきプロジェクト実習演習」を受講した学生も取材を受けることで、異なる視点から「リフレクションを重層的に深化」させていたことになる。

4.2 今後の課題

文系の学びが社会でどのように活用できるのか、獲得能力の可視化は困難ではあるが、少なくとも学びを深化させるためには、ディプロマ・ポリシーとの関連を意識したプログラム設計や運用が有用であることが試行的なプログラム開発と検討からその一端を明らかにすることはできた。今回はリフレクションを担当した教員が学科全体のカリキュラムを理解し、2年次までに修得した科目を事例に挙げながらリフレクションを行うことができたため、「ラーニング・ブリッジ」を行うことが可能となった。ディプロマ・ポリシーとカリキュラムとを対応させた職業統合的学習 (WIL) を実現するためには、担当者が専門と職業を往還することを理解し、意味づけすることが「ラーニング・ブリッジ」につながるものと考えられる。

文系の学部学科では職業に直結しない学びの効用が課題となっているが、経済のグローバル化、イノベーションが求められる社会では、「柔軟性パラダイム」が生じており、欧州等におけるの大学人材養成課題として「柔軟性と専門性」という能力育成課題も議論されている (吉本編2010)。イノベーションが求められる社会において、知の創造、異なる分野とのコラボレーション、多職種連携においては、まさに「柔軟性と専門性」が今後求められる。「ほとめきプロジェクト実習演習」は、試行的な取組みというよりは実際には試行錯誤の取組みであった。しかし、異なる分野との「他者とのかかわり」によって、学生たちはプロジェクト前後では化学反応を起こしたかのように内面的な成長を遂げることができた。この成長は誰かの役に立つことが影響してのことなのか、病院スタッフや患者とのかかわりが要因となったのか、成長要因の分析や効果測定については、今後の課題としたい。

【注】

- 1) 地域公共人材大学連携事業 (2012) によれば、キャップストーンとは「エジプトのピラミッドの頂点に設置される石のことを意味し、学びの集大成である実践的教育プログラムを比喩的に表現した名称」と説明している。「キャップストーンプログラム (Capstone Program)」とは、米国において考案された教育プログラムであり、これまでの学びの「総仕上げの、総合的な経験をするプログラム」として、理論的知識を基礎として、これまで学んだことを応用する実践的なプログラムを課題解決型で実施することで、学びの集大成にするものである。
- 2) 「情報を集め分析し発信する」というコンセプトは、情報社会学科の共通言語としての授業においても導入し、その集大成として卒業論文が位置付けられている。
- 3) 江藤 (2018) は、アーリー・エクスポージャーと実習の科目配置と機能について説明している。

【参考文献】

- 江藤智佐子 (2018) 「教職課程における学校インターンシップに関する研究—アーリー・エクスプージャーの機能に着目して—」『久留米大学文学部紀要情報社会学科編』, 第13号, 17-30頁
- 小方直幸 (2012) 「大学教育の職業的レリバンス」酒井朗・多賀太・中村高廣編『よくわかる教育社会学』ミネルヴァ書房, 152-153頁
- 河井亨 (2014) 『大学生の学習ダイナミクス—授業内外のラーニング・ブリッジ』東信堂
- 地域公共人材大学連携事業 (2012) 「キャップストーンプログラムマニュアル—キャップストーンプログラムの実践と課題—」龍谷大学
- 文部科学省 (2018) 「高等学校学習指導要領 (平成 30 年告示) 解説 総合的な探究の時間編」(平成30年7月)
- 吉本圭一 (2001) 「大学教育と職業への移行—日欧比較調査結果より—」日本高等教育学会『高等教育研究』第4集, 113-134頁
- 吉本圭一 (2007) 「卒業生を通じた『教育の成果』の点検・評価方法研究」, 独立行政法人大学評価・学位授与機構『大学評価・学位研究』第5号, 77-107頁
- 吉本圭一編 (2010) 『柔軟性と専門性—大学の人材養成課題の欧州比較—』高等教育研究叢書 No.109, 広島大学高等教育研究開発センター
- 吉本圭一・稲永由紀編 (2013) 『諸外国の第三段階教育における職業統合的学習』高等教育研究叢書 No.122, 広島大学高等教育研究開発センター
- 吉本圭一 (2015) 「職業統合的学習と学習成果—短期大学・専門学校卒業生調査より—」, 『短期大学コンソーシアム九州紀要』vol.5, 5-14頁
- 吉本圭一 (2016) 「大学卒業後の初期キャリアとコンピテンシーの形成」, 吉本圭一編 (2016) 『大学教育における』職業統合的学習の社会的効用—IR 枠組による「大学の学習成果と卒業生のキャリア形成に関する調査」報告書—九州大学「高等教育と学位・資格研究会」ワーキングペーパーシリーズ N0.3, 九州大学第三段階教育研究センター, 47-77頁
- 江藤智佐子・吉本圭一・片山桂子 (2018) 「医学分野における学修成果指標の探求と質保証」吉本圭一編『職業資格・高等教育資格枠組みを通じたグローバルな専門人材養成のためのコンソーシアム』(平成29年度専修学校による地域産業中核的人材養成事業), 九州大学, 第三段階教育研究センター成果報告書 vol.18, 39-44頁

【参考サイト】

- 久留米大学ホームページ「文学部情報社会学科」
<https://www.kurume-u.ac.jp/site/b-dis/information.html> (2019年3月25日取得)
- 久留米大学ホームページ「久留米大学医療センターで「心通わせる七夕イベント」を開催」
<https://www.kurume-u.ac.jp/site/backno/20180609-02.html> (2019年3月25日取得)
- 久留米大学ホームページ「学生目線で医療センターの新しいリーフレットを制作」
<https://www.kurume-u.ac.jp/site/backno/20181029.html> (2019年3月25日取得)
- 久留米大学ホームページ「医療センター総合受付待合室に車椅子専用『おもいやりスペース』」
<https://www.kurume-u.ac.jp/site/backno/20190121.html> (2019年3月25日取得)

【謝辞】

「ほとめきプロジェクト実習演習」の実施においては、久留米大学医療センターの皆様にご多大な協力をいただいた。病院長である廣松雄治先生には授業導入時から中間プレゼン、取材対応までお忙しい中、学生たちのアイデアを応援いただく様々なご示唆をいただいた。また、看護部長の大塚まり子氏、副看護部長の原崎礼子氏には、毎回学生たちに温かいご指導と的確なアドバイスをいただいた。他にも管理部職員の皆様、スタッフの皆様にはプロジェクト実施のたびに学生たちに様々な形でご支援をいただいた。異分野コラボレーション企画が実現できたのも、患者とその家族に寄り添う心通わせる医療を日々実践している久留米大学医療センターの皆様のご支援・ご協力の賜物である。そして病院をフィールドとした文医連携プログラムを発案いただき、両者をつなぐ橋渡しをいただいたのは遠山潤先生である。

プロジェクトの趣旨に賛同いただき、学生の能力育成にご理解・ご協力をいただいた関係者の皆様にここに改めて感謝申し上げたい。

【付記】

本研究は、文部科学省科学研究費補助金 基盤研究 (C) (課題番号：17K04722) 「ビジネス分野における教育プログラムと職業能力のチューニングに関する研究」(研究代表・江藤智佐子)、基盤研究 (C) (課題番号：16K04641) 「文系専門教育と関連する職業統合的学習の可能性と汎用的キャリア教育研究」(研究代表・椿明美) の研究成果ならびに平成30年度久留米大学研究教育活動の活性化支援 (副学長裁量研究教育支援) 「文医連携型 PBL (課題解決型学習) の試行的教育プログラムの開発」の教育成果の一部である。